

(様式1)

雇用期間確認免除申立書

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

申出人 住所

氏名

下記のとおり、配置予定の※1 は、倒産を事由に退職した者であるため、現場代理人、主任技術者及び監理技術者に係る継続雇用確認要領第11条に規定する雇用期間確認の免除を申し立てます。

記

- 1 工事(業務)名 _____
- 2 配置予定者 区分※1
氏名
- 3 倒産した建設業者名 住所
名称
- 4 倒産年月日 年 月 日
- 5 退職年月日 年 月 日
- 6 直接雇用確認書類 次に○印で示す書類(写し)を本書に添えて提出します。
 - ・ 監理技術者資格者証
 - ・ 健康保険被保険者証
 - ・ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
 - ・ 上記で確認することができない正当な理由がある場合は、その理由を記載した申立書

※1には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、管理技術者のいずれかを記入すること。

※2 倒産年月日は、破産手続開始の決定を受けた場合はその決定年月日を、それ以外の場合は、銀行取引停止など社会通念上のいわゆる倒産状態に至った日を記入する。

※3 倒産日や退職日を確認できる資料を添付願います。(雇用保険受給資格者証など)

※4 3か月(又は6か月)以上の継続雇用期間の確認は免除となりますが、直接雇用確認書類は、直接的な雇用状態を確認するために必要となる書類です。(雇用期間が3か月又は6か月に満たなくともよい。)

※5 6直接雇用確認書類の○印は、該当する提出書類名の左にある・に記入してください。